

食料自給率
37%
/ 史上最低に /

このままでは
国民の食料は危うい！

食料供給をどんどん外国にゆだね、農業を衰退させてきた自民党政治。
食料自給率の低下は止まらず、農業の担い手の減少に拍車がかかっています。
農業の本格的な再生による食料自給率の向上は待ったなしです。

「戦後最悪の食料危機」

ロシアの
ウクライナ侵略

ロシアによるウクライナ侵略を機に世界の食料品価格が急騰。国連が「第二次大戦以来の食料危機」と警告するほどです。

中国など新興国の需要が急増し、気候危機などで農業生産は不安定化、世界の食料危機の長期化が懸念されています。食の海外依存の危うさはいよいよあきらかです。

農業資材も軒並み高騰

肥料、燃料、飼料も軒並み高騰しています。米価など農産物価格が低迷する中、多くの農業経営が窮地に陥るのは必至です。

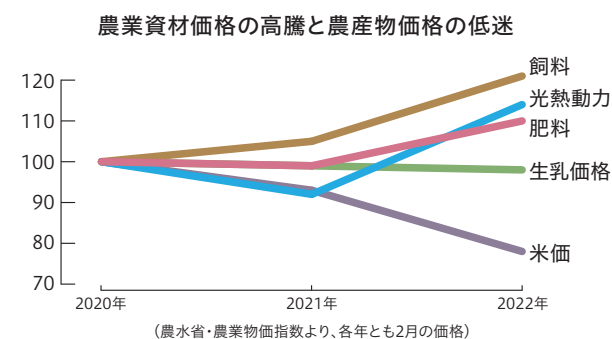
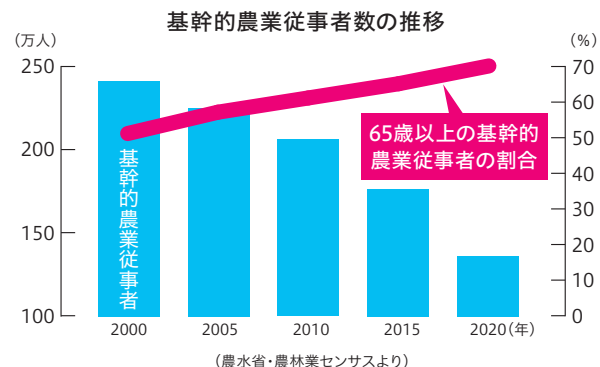
こんな時に 国産を減らす

岸田内閣

所信表明で「経済安全保障」を強調した岸田首相。国民の命を支える食料の自給率向上には一切言及していません。

それどころか、米価の大暴落を放置し、米も生乳の生産も減らし、自給率の低い麦や大豆、牧草の生産に欠かせない水田活用交付金までカットしようとしています。

この期に及んでも新たな農業つぶし——こんな無責任な政権に国民の食料の将来を託せるでしょうか。



“麦・大豆・牧草が
作れなくなる！”

水田活用交付金カットに怒り広がる

「長年減反に協力してきた農家への裏切りだ」
「大規模経営や集落営農が破綻する」
「麦や大豆、牧草が作れなくなる。増産が必要
なときに最悪の農業つぶしだ」――。

政府の打ち出した水田交付金カットに農村で怒りが広がり、見直しを求める声が政府に集中しています。

いまこそ 農政の大転換 食の海外依存から国内増産へ

いま日本に求められるのは、国土資源をフルに生かした食料の増産に踏み切ることです。そのために農業経営への支援を抜本的に強めることです。

日本共産党は、農業を国の基幹産業に位置づけ、食料自給率50%への早期回復を国政の柱に据えて全力で取り組みます。

日本共産党

しんぶん
赤旗

2022年5・6月号外

発行●日本共産党中央委員会

〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7

☎03-3403-6111 FAX03-5474-8358

「しんぶん赤旗」をお読み下さい。

●日刊月3497円 ●日曜版月930円

持続可能な社会は 農業・農村の再生で

効率一辺倒から環境と人にやさしい農政へ

目先の利益を優先して食料を大量輸入する政策は、輸出国での森林破壊や水資源の浪費など地球環境の悪化をもたらしてきました。

国内では、大多数の中小農家を「非効率」として切り捨て、国土や環境を荒廃さ

せ、生物多様性を脅かしてきました。

環境と人にやさしい農政への転換は、農山村に元気を取り戻し、持続可能な日本社会を築くうえで不可欠です。地球環境の保全にも大きな貢献になります。

国の責任で農業経営がなりたつ条件を整える

農業は国民の命と国土を守る土台です。それを担う農家の大多数が経営の成り立つよう条件を整えるのは国の責任です。EU諸国は手厚い保護で農業をしっかり守っています。

日本には豊かな自然条件、高い経済力や農業技術など農業を多面的に発展させる条件があります。その条件を生かし、日本共産党は、農業と農山村の再生に取り組みます。

日本共産党の
農業政策の柱

●価格保障・所得補償を抜本的に充実する

- コロナ禍による“過剰米”の政府買い入れで暴落した米価を回復する
- 政府備蓄米をコロナ禍で苦しむ生活困窮者等に提供する
- 肥料、飼料、燃油高騰を抑える緊急対策を実施する

●大規模化一辺倒をやめ、中小の農業経営も支援の対象にする

●環境や生物多様性に配慮した持続可能な農業を推進する

●輸入野放しをやめ、各国の食料主権を尊重する貿易ルールを確立する

夏の
政治戦

日本共産党の躍進で 農村に希望ある未来を

夏の政治戦、農政の転換のチャンスです。

生産者と消費者、市民と野党が力を合わせ、食と農を危機に追い込む政治に厳しい審判を下そうではありませんか。

日本共産党は、農業つぶしの大本にあるアメリカ・財界いいなり政治を根本から批判し、農政転換の方向を提案しています。日本共産党の躍進で農業と農村に希望ある未来を開こうではありませんか。

